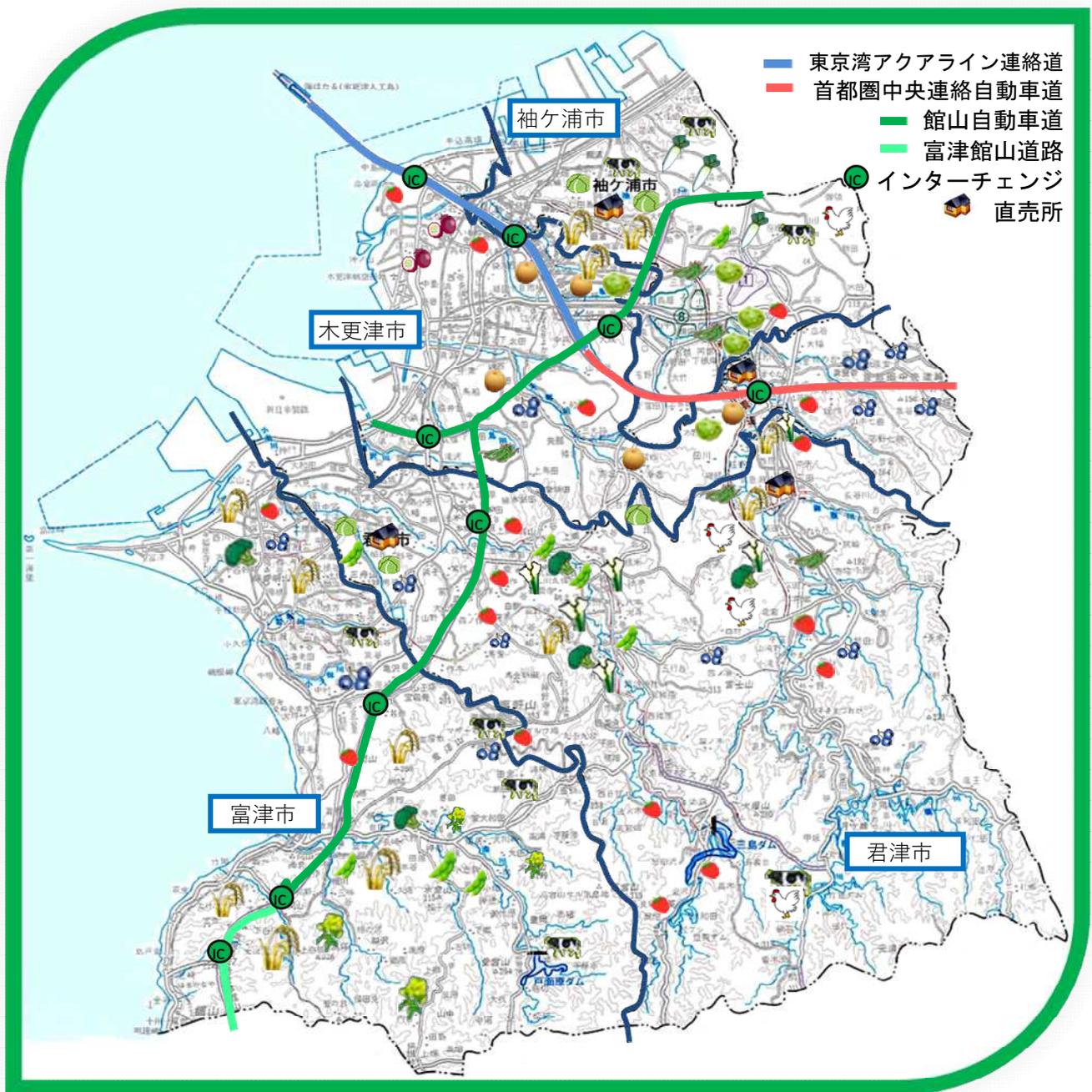


君津地域農林業振興方針

希望を未来につなごう 次世代の君津の農林業を目指して

(令和4年度～7年度)



令和4年3月
千葉県君津農業事務所
千葉県中部林業事務所

【目 次】

1	はじめに	1
2	君津地域農林業の現状と課題	
(1)	君津地域の概要	2
(2)	農林業の現状と課題	2
3	君津地域農林業の目指す姿	
(1)	次世代を担う人材の育成・確保	6
ア	担い手の農業経営力の強化	
イ	農業を支える新たな人材の確保や企業参入の促進	
(2)	農林業の成長力の強化	7
ア	スマート農業の加速化	
イ	生産基盤の強化・充実	
ウ	農地利用の最適化	
エ	食の安全確保と消費者の信頼確保	
オ	環境に配慮した農業の推進	
(3)	市場動向を捉えた販売力の強化	8
ア	地域資源を活用した需要の創出・拡大	
イ	新たな販路開発に向けた輸出促進	
(4)	地域の特色を生かした農山漁村の活性化	9
ア	農山漁村の多面的機能の維持	
イ	地域資源を活用した所得の確保	
ウ	有害鳥獣対策	
(5)	災害等への危機管理・強化	9
(6)	SDG s の推進	10
4	重点施策	
(1)	園芸振興（地域の特色を生かした園芸産地の育成）	11
(2)	農産振興（担い手への農地集積と地域の持続的発展に向けた水田農業の確立）	14
(3)	畜産振興（資源の地域循環と生産性の高い畜産経営体の育成）	16
(4)	森林・林業振興（災害に強い森林づくりと森林資源の循環利用の推進）	18
5	推進施策	
(1)	農業生産基盤の強化（地域の特色を生かした基盤整備による振興・活性化）	22
(2)	有害鳥獣対策（地域ぐるみで取り組む野生有害鳥獣対策）	24
(3)	担い手育成（地域の農業・農村を担う、活力あふれる多様な担い手の育成）	26
(4)	危機管理（災害等への危機管理強化）	29
●	君津地域農林業の主要指標	31
●	支援対象組織一覧	33
●	参考資料	36

1 はじめに

(1) 振興方針の性格

本振興方針は君津地域の特徴を活かし、農林業の一層の発展を図るため、「千葉県農林水産業振興計画」に基づく施策を各市・各農業協同組合等の関係団体と連携しながら農林業振興のために取り組む方向を示すものです。

(2) 振興方針の目標

君津地域においては、農地及び森林の多面的機能の維持・発揮を図りながら、次世代を担う人材の育成・確保、農林業の生産力向上、農業者・林業者の所得の向上を目指します。

このことによって、「千葉県農林水産業振興計画」に掲げる「力強く、未来につなぐ 千葉の農林水産業」の目標を達成し、10年後の目指すべき姿に掲げられる事項に近づけるよう「希望を未来につなごう 次世代の君津の農林業を目指して」をテーマとし、君津地域の農林業の振興を図ります。

(3) 振興方針の構成

本振興方針は、「千葉県農林水産業振興計画」に掲げる施策体系を踏まえ、産業振興を目的とした、「次世代を担う人材の育成・確保」、「農林業の成長力の強化」、「市場動向を捉えた販売力の強化」、地域振興を目的とした「地域の特性を生かした農山漁村の活性化」を設定しました。

部門戦略としては、8項目を基本施策とし、この中で重点施策として「園芸振興」、「農産振興」、「畜産振興」、「森林・林業振興」の4項目を掲げ、推進施策として、「農業生産基盤の強化」、「有害鳥獣対策」、「担い手育成」、「危機管理」の4項目とし、目標に対する取組について策定しました。

(4) 振興方針の期間

本振興方針の期間は、「千葉県農林水産業振興計画」に合わせ、令和4年度から7年度までの4年間とします。

(5) 振興方針の進行管理

本振興方針に基づき実施する施策については、毎年度、評価を行い、その結果を踏まえ見直しや改善を行います。

(6) 各種計画との関連

「千葉県林業普及指導実施方針」や他の管内関係機関の農林業振興に係る計画と協調して作成、実施します。

2 君津地域農林業の現状と課題

(1) 君津地域の概要

君津地域は、県の中西部にあり首都圏の 50km 圏に位置しています。木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市の 4 市からなり、4 市の面積 (75,822ha) は県面積の 14.7% を占めています。当地域の臨海部は、京葉工業地帯の一部を形成し、日本製鉄や大型商業施設など大企業の進出によって農業労働力の流出や農業の兼業化の一因となってきました。また、東京湾アクアラインの料金引下げ、館山道路 4 車線化の延伸、首都圏中央連絡自動車道 (圏央道) の開通など道路交通網の整備が進められ、南房総から都心や県内外各地へ流通の拠点として一層の発展が見込まれています。

(2) 農林業の現状と課題

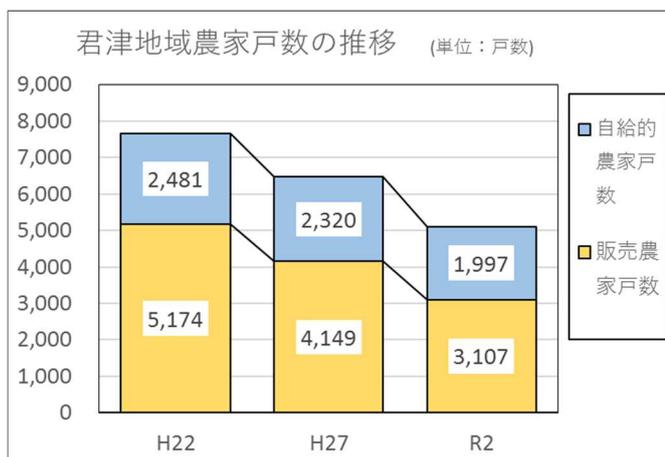
ア 耕地面積

君津地域の耕地面積は、10,370ha で地域全面積の 13.7% を占めています。このうち水田は 7,580ha (73.1%) で、地域南部から東京湾に注ぎ込む小櫃川、小糸川、湊川等の主要な河川流域に開け、畑地は 2,785ha (26.9%) となっています。

イ 農家戸数

当地域の総農家戸数は、5,104 戸 (令和 2 年) で県下の総農家戸数のおおよそ 10% を占めています。また、平成 27 年の戸数と比較すると総農家数で 78.9% と減少幅が拡大しています。

総農家数の内訳は、販売農家数が 3,107 戸 (60.9%)、自給的農家数 1,997 戸 (39.1%) であり、県下の戸数割合 (販売農家戸数 (76.4%)、自給的農家戸数 (32.6%)) と比較すると、販売農家戸数割合が低く、自給的農家戸数の割合が高くなっています。



ウ 主な作物

当地域の主な作物は、管内全地域で作付されている水稻です。このほか、野菜類ではレタス・さやいんげん等が小櫃川中流域の水田地帯で、だいこんやキャベツが台地露地畑で生産されています。また、施設園芸では、富津岬周辺の平坦地でトマト・メロン等の栽培が、地域全体でいちご栽培が行われており、市場出荷、直売所での販売のほか、観光いちご園での販売が展開されています。

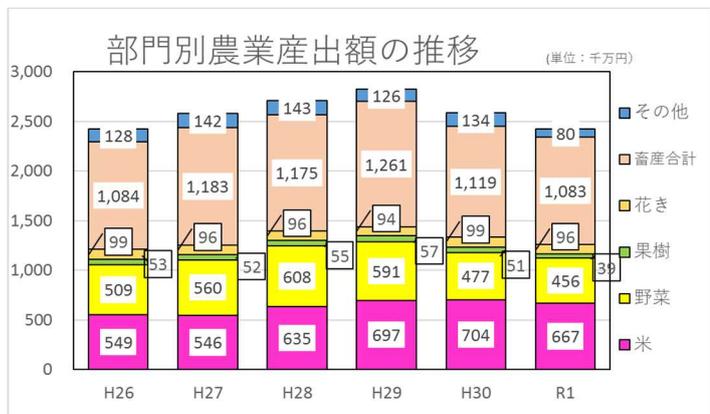


観光摘み取りいちご

果樹では、木更津市で梨の産地を形成し、袖ヶ浦市・君津市でいちじく、富津市ではかんきつ類が栽培されています。また、木更津市を中心にブルーベリーが栽培され、観光摘み取り園として多くの観光客が来園しています。

花き類は、君津市小糸・清和地区で古くから湿地性カラー、アネモネやバラ等の切り花が栽培されてきました。袖ヶ浦市では鉢物類でシクラメンやポインセチア等の鉢物類や観葉植物が栽培されています。また、木更津市では熱帯果樹であるパッションフルーツの生産が行われ、鉢物での販売や果実の加工品を生産しています。さらに、花き生産者による大規模な花苗・野菜苗の生産も行われています。

畜産では、君津市・袖ヶ浦市を中心に鶏卵生産が盛んで、袖ヶ浦市を中心とした酪農経営等、養鶏・酪農・肉用牛・養豚と多様な生産が行われており、県内の畜産物の主要な生産拠点となっています。



令和元年における農業産出額は 242.1 億円となり、千葉県内の生産額の約 6.3%を占めます。

エ 種子採種ほ

当地域の特徴的な経営品目として、君津市・富津市には172ha(令和3年度)の県全体の約50%を占める水稻種子採種ほが、君津市には大豆種子採種ほがそれぞれあり、本県農産物の安定生産と品質維持向上の基盤を担っています。

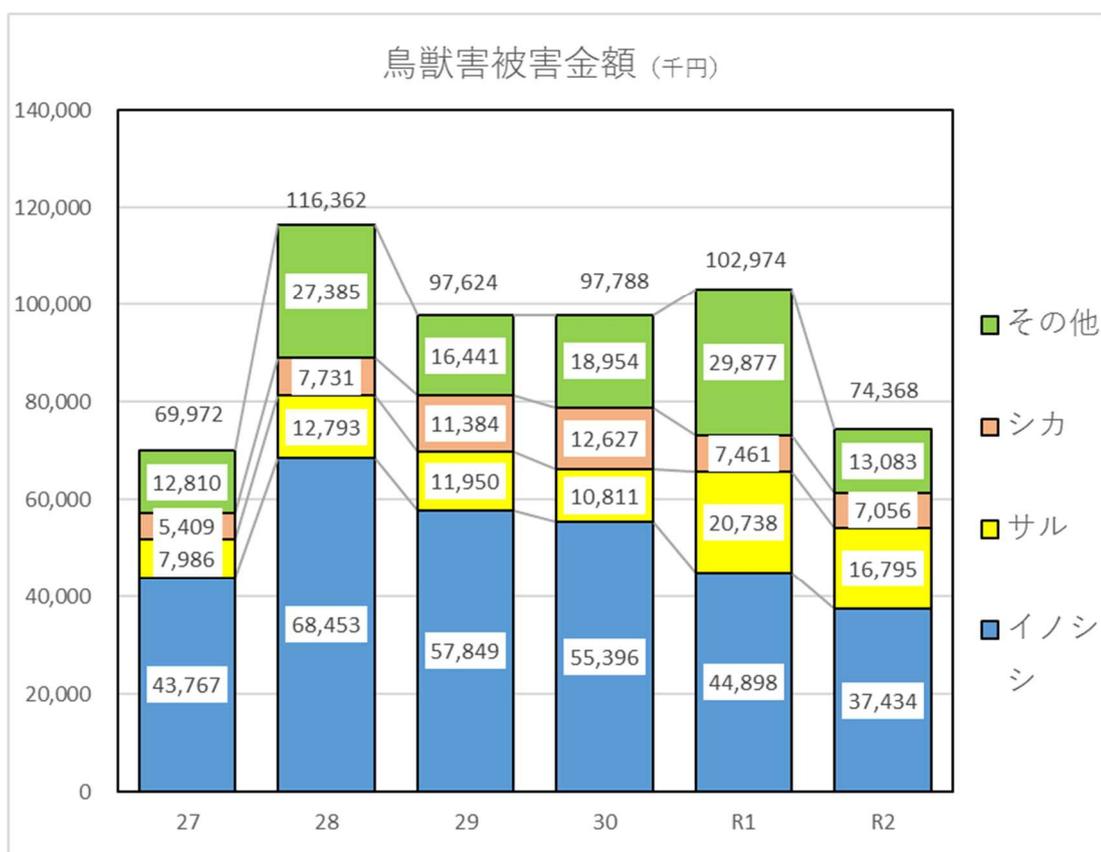
オ 農産物直売所

新鮮な地元農産物に加え、在来大豆を活用した豆腐や、牛乳・米粉などの地域特産物を活用して開発した商品を直接届けることができる農産物直売所が開設・運営され、女性を中心とした加工品の製造・販売等の起業活動も盛んに行われています。

カ 有害鳥獣

近年の野生鳥獣による農作物の被害金額(約47,368千円)・面積(約52ha)は高水準で横ばい状態です。野生獣の集落への接近は農業者に危険が及ぶ上、作物被害による生産意欲の減退を招き耕作放棄地の発生の一因となるなど農業生産に大きな影響を与えています。

個人での柵の設置やワナによる捕獲の実施などの防護や捕獲を行ってきましたが、集落単位での柵の設置や環境整備の実施など、集落に野生獣を近づかせない取組についても、各種セミナー等の情報提供が行われるなど対策が展開されています。



キ 森林・林業

管内の森林面積は 38,597ha で県全体の 24.9% (令和3年) を占めており、人工林を中心に本格的な利用期を迎えています。また、令和元年房総半島台風により被害を受けた被害林や松くい虫被害により機能が低下した海岸保安林の復旧・整備を行うことが急務となっています。森林環境譲与税や森林経営管理制度が創設され森林整備の枠組みは整備されてきていますが、これを実施する担い手は不足している状況です。

ク 課題

主な課題としては、当地域では担い手の高齢化や減少、主要野菜産地の生産力の低下、遊休農地の増加、有害鳥獣による農産物被害の拡大などの課題に加え、中山間地域においては集落機能の低下が懸念されています。

また、米の価格低迷が与える地域農業構造への影響が大きいため、集落機能を高め、水田の維持管理等に関する担い手への負担を軽減し、営農に専念できる仕組みや農地の集積・集約、ほ場整備、スマート農業の導入等の低コスト生産を支える農業生産基盤の強化と併せ、収益の柱となる園芸品目の導入が求められています。

地域特産品の産地連携による出荷ロットの拡大・WCS用稲や飼料用米などの利用による飼料等の地域資源の循環や施設整備など、農業所得の確保・増大を進める必要があります。

一方、温暖な気候と都心からのアクセスの良さという立地条件を生かし、鮮度を売りとした野菜産地の再構築や直売・観光農業・収穫体験等の多様な農業展開を後押しするなど、地域農業の持続的発展を推進することが振興の課題となっています。

さらに、気候変動の影響による記録的な豪雨・台風等の自然災害や、本県で令和2年末から3年にかけて相次いで発生した高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生及びまん延防止など、農林業の持続性を脅かす重大なリスクへの対応が必要となっています。

3 君津地域農林業の目指す姿

君津地域の農業は、豊かな自然環境や観光資源、高速道路網など地域特性を生かし、大規模水田営農、企業的な畑作経営、稲作と地域特産品目を組み合わせた複合経営、観光型体験農園など、地理的条件に適合した様々な経営が行われ、地域の集落では共同活動に加え、有害鳥獣対策や農地の利用調整等による集落合意形成機能の向上などにより地域活力を高めます。このため、主要施策を中心に地域農業の振興に対する取組を実施し、地域の主要部門である「園芸」、「農産」、「畜産」、「森林・林業」の4部門を重点施策に位置付け、各種取組を展開します。

(1) 次世代を担う人材の育成・確保

ア 担い手の農業経営力の強化

地域農業の中心となる農業経営体を育成・確保するため、経営者としての生産販売に関する知識・技術の習得や資質の向上を目的としたセミナー等の講習会を催し、経営の発展段階に合わせた情報提供を継続的に行います。補助事業や農業制度資金を活用した機械・施設の整備、災害や価格下落など不測のリスクに備える収入保険や農業共済制度、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金の加入、野菜安定対策事業の活用により、農業経営体の規模拡大、経営の安定を推進します。

地域農業者の確保のため、人・農地プランの話し合いに基づき荒廃農地の解消、耕作条件の改善や農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を進めます。中山間地域においては、集落機能を支える小規模経営の農業者についても重要性を認識し、経営安定・発展に向け支援を行います。

市や農業委員会との連携を強化し、集落営農組織など組織経営体の設立・育成を支援することで農作業や機械の協同利用を進めます。

家族経営協定の締結を進めるとともに、女性農業者の経営参画や地域農業への参画を推進するため、女性リーダーを育成します。

安定的な労働力の確保のため、就業条件整備を行う農業者の取組を支援し、外国人の雇用や農福連携による人材確保など幅広い人材確保について支援を行います。

また、農作業における事故防止のため、千葉県農業機械士協議会等の推進団体と連携し、農作業安全意識の向上を図ります。

イ 農業を支える新たな人材の確保や企業参入の促進

農業内外からの新規就農者を確保するため、関係機関との情報連絡を密にし、農業事務所に就農相談窓口を設置するなどにより、就農の機会を確保します。また、新規就農者には、国の就農資金の交付や栽培技術等習得のためのセミナーの開催、指導農業士をはじめとした地域農業者との交流により地域農業の担い手として定着を図ります。企業による農業への参入相談は一定数あり、意欲のある企業については適切に対応するため市や農業委員会との連携を図ります。

(2) 農林業の成長力の強化

ア スマート農業の加速化

生産性の向上を図るため、スマート農業に取り組むための機械や装置（ロボットトラクター、ドローン、環境制御装置、搾乳ロボット、自動給餌機など）の導入を推進します。また、スマート農業技術の活用を可能にする農業生産基盤の整備を推進します。

さらに、スマート農業技術を導入した産地等の取組が広く波及するよう、市やJA等と連携し、優良事例の紹介などにより農業者への啓発を行うとともに、各地域での研修会の開催や普及指導員による巡回指導、相談対応などにより、関連技術の実証効果などのスマート農業に係る情報を農業者に対して提供します。

イ 生産基盤の強化・充実

都心からのアクセスの良さという立地条件を生かし、鮮度を売りとした野菜産地の体制を強化するため、意欲的な農業者の生産性の向上に必要な施設・機械等の導入支援や、老木化した果樹の計画的な改植の推進、新品種の生産拡大等を進めます。稲作については、需要に応じた生産を着実に推進するとともに、転換作物として、新規需要米や、高収益作物等の生産を推進します。

さらに、産地単位での農業生産工程管理（GAP）の取組を進めるため、農業協同組合等の関係機関と連携し、産地自らがリスク点検活動を実施・継続できる体制づくりを支援します。

畜産については、乳牛の生産性を向上させるため、牛群検定事業の推進や長命連産につながる牛舎環境改善の指導を強化します。また、肉用牛の生産性を向上させるため、安定的な素牛の確保や肥育技術の更なる高度化を図るとともに、優良な繁殖和牛の導入や受精卵を活用した増頭により、和牛の生産基盤を強化します。規模拡大や高付加価値化など、地域に見合った形で高収益型の畜産経営を実現するため、地域ぐるみで畜産経営を支援する畜産クラスターを構築します。

また、担い手への農地の集積・集約化を促進するため、生産コストの低減や高収益作物の導入が図れるよう、ほ場の大区画化・汎用化に向けた基盤整備を推進していきます。農業水利施設については、施設管理者による適切な管理や点検結果等を踏まえ、計画的な補修や更新整備を行うため、保全計画の策定や対策工事等による長寿命化対策を推進します。

ウ 農地利用の最適化

市や農業委員会等との連携を強化し、人・農地プランの話合いを進め、話合いの結果に基づき、農地中間管理機構を介した担い手等への農地の貸借を柱に、農地の集積・集約化を進めます。

また、担い手が効率的に農業を営めるように、区画の拡大など、農地の耕作条件の改善を進めます。

さらに、農地制度の適切な運用により、優良農地の確保を図るとともに、荒廃農地の発生防止・解消の取組を進めます。

エ 食の安全確保と消費者の信頼確保

食の安全を確保するため、農業者に対する農薬危害防止の注意喚起、研修会の開催を行います。

また、消費者の信頼確保のため、食品表示法に基づく食品表示（品質事項に係る部分）の適正化を図るとともに、虚偽表示等不当な表示をなくすため、相談窓口の設置、巡回調査の実施、啓発資料の配付などにより、周知啓発を行います。

さらに、米トレーサビリティ法に基づく米穀等取引の適正化を推進するため、巡回調査を実施するとともに保健所などの衛生部局と連携し、周知啓発を行います。

オ 環境に配慮した農業の推進

環境への負荷軽減を図るため、「ちばエコ農業」、「エコファーマー」の各種制度及び有機農業の取組を進めます。

また、家畜ふん堆肥の有効利用を促進するため、畜産堆肥の成分分析結果や畜産農家情報の県内外への発信や実証展示ほの設置により、耕種農家と畜産農家とのマッチングを支援するとともに、広域流通の取組を推進します。

さらに、生産活動に伴い発生する廃プラスチックの排出量を削減するとともに、園芸産地の安定的な発展を図るため、プラスチック資材の長期利用や、廃プラスチック等の適正処理などを推進します。

(3) 市場動向を捉えた販売力の強化

ア 地域資源を活用した需要の創出・拡大

新鮮な県産農林産物が購入できる直売所や観光農園、地域の特色のある加工品等の情報については、消費者へのスムーズな発信に努め、地産地消の推進と併せて県外消費の拡大にも努めます。

また、農業体験、農泊の推進など、「グリーン・ブルーツーリズム」を通じて地域の農林業を知り、触れる機会を増やします。

さらに、農畜産物の高付加価値化と高収益化を推進するため、6次産業化に取り組む農業者の商品開発や必要な機械・施設の導入を支援します。

食育については、ちば食育ボランティア、ちば食育サポート企業、教育関係者、農林漁業者、市、食品関連事業者等、食育の関係者が一体となり、地域に密着した食育活動を推進します。

イ 新たな販路開拓に向けた輸出促進

輸出にチャレンジする生産者団体・事業者の商品開発や試験輸出、海外での調査や販売促進活動、輸出に必要な施設整備などの取組を支援します。

(4) 地域の特徴を生かした農山漁村の活性化

ア 農山漁村の多面的機能の維持

農山漁村が有する水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を維持するため、農村環境や森林を保全する地域の共同活動を支援するとともに、特に中山間地域等では、地域住民活動の支援などを行い、中山間地域の維持・活性化を図ります。

イ 地域資源を活用した所得の確保

中山間地域等における多様な経営体の所得確保に向けて、地域特性を生かした経営モデルの提示や、集落での営農組織への育成支援などを行うとともに、6次産業化等に取り組む農林業者への支援など、地域資源に価値を加える取組を進めます。

ウ 有害鳥獣対策

県が環境生活部と農林水産部連携の下、市町村・関係団体とともに構成する県対策本部が①防護、②捕獲、③資源活用、④生息環境管理のプロジェクトを推進し、地域段階においては、地域振興事務所が鳥獣の保護及び管理や生息調査、狩猟免許の取得促進などの業務を、農業事務所が補助事業を活用した防護柵や箱わなの設置といった防護に関する業務を主に担い、各市の被害防止計画に基づく取組に対して支援します。

(5) 災害等への危機管理強化

○ 災害等への備えと復旧の支援

自然災害や新型コロナウイルス感染症による経済変動の影響などの様々なリスクに対応するため、収入保険や園芸施設共済をはじめとした農業共済への加入を促進します。また、自然災害により甚大な被害を受けた農業者には、事業再建の早期復旧のため制度資金の情報提供や利用できる事業を周知します。

畜産農家では、突然の大規模停電に備え発電機等の導入を推進します。また、近年多発する急性悪性伝染病対応については、関係機関と連携し、防鳥ネットの設置や消毒の強化など農家の実情に合わせた防疫体制の強化を推進します。

園芸農家では、農業用ハウスの強靱化や低コスト耐侯性ハウスの導入を推進するとともに、農業版BCP（事業継続計画 BCP：Business Continuity Plan の略）の策定を推進し経営の安定化を目指します。

農村の防災・減災のため、防災重点農業用ため池を指定し、集中的に被害防止対策を実施するほか、地すべり地帯では防止工事や防止施設の管理を推進します。

令和元年房総半島台風等による倒木被害林や松くい虫被害等により疎林化した海岸県有保安林について、災害に強い森林へ復旧について支援を行います。

病害虫の防除については、発生状況の速やかな情報伝達、病害虫発生予察や病害虫雑草防除指針に基づく病害虫の適期・適正防除により病害虫の定着や拡大防止を図ります。

(6) SDGsの推進

SDGs (Sustainable Development Goals) は世界全体の経済・社会・環境の三側面を不可分のものとして調和させ、持続可能な世界を目指すための統合的な取組みであり、国際社会全体の普遍的な目標として定められました。

「SDGsアクションプラン2020」では2030年までの10年間を目標達成に向けた「行動の10年」としており、①あらゆる場所のすべての人が参加すること、②即効性のある大胆な行動を起こすこと、③新たな発想と解決策を促進させること、を目指しています。

本振興方針の計画年はこの「行動の10年」と合致するとともに、農林業は農地、森など自然環境を利用し、食料の生産を担っており、この振興方針を推進し、SDGsの目指す社会の実現に寄与できるよう行動します。



資料：農林水産省

4 重点施策 (1) 園芸振興

地域の特徴を生かした園芸産地の育成

ア 目標

項目	現状 (R 3年度)	目標 (R 7年度)
水田を活用した野菜の出荷数量	1,921 t	2,113 t
湿地性カラーの出荷本数	160 万本	168 万本

イ 現状

小櫃川流域のレタスなどの水田を活用した園芸経営では、高齢化で栽培面積が減少する一方、若手のレタス生産者を中心に、加工・業務用出荷や雇用を活用することで、規模拡大を図る生産者が現れています。畑作地域では、キャベツ、だいこんを主体とした加工・業務用出荷の取組が進み、生産者が栽培規模を広げています。富津岬周辺のメロン、トマト等の施設園芸地帯は、産地規模は縮小したもののブロッコリーやにんにく、食用ナバナ等の水稻複合経営に取り組むことで、園芸産地としての維持・発展に努めています。

果樹経営では、日本なしの老木化が進んでおり、計画的な改植・更新が行われています。令和3年度には「木更津市梨産地協議会」も設立されたことから、今後の生産量増加が期待されます。ブルーベリーでは、市場出荷、観光農業、加工・業務用など多様な形態で販売が行われています。

特産花きである湿地性カラーは、産地維持のため担い手の掘り起こしや新品種の導入などを行っています。また、生産者の中には枝物等の新規品目に取り組む動きも出てきました。



自噴井による湿地性カラーの生産

また当地域は、東京湾アクアラインや首都圏中央連絡自動車道（圏央道）を利用して県内外から多くの観光客等が訪れるため、観光いちご園をはじめとする体験型農園や、新鮮な農畜産物や加工品が購入できる農産物直売所が数多く存在します。

ウ 基本方向

地域の特徴である水田を活用した園芸経営については、平地では大規模な経営体が、中山間地では集落営農等の共同経営が園芸品目を取り入れて水田農業経営を安定できるよう支援します。また、加工・業務用野菜などの新たな需要に対応する産地の規模拡大を推進します。

また、農産物の高付加価値と高収益化を推進するため、6次産業化等の事業を活用して地域資源を活用した新商品の開発や需要の拡大を促進し、農業者の所得向上を図ります。観光農園については、生産施設の拡大や新規生産者の定着、栽培技術の向上について支援します。

エ 主な取組

- (ア) 君津地域の特徴である水田でのレタスについては、若手担い手農家による規模拡大などを進めるため、省力機械の導入支援や加工業務用向け品種の選定等の支援を行います。
- (イ) 水稻複合品目であるブロッコリーやにんにく、食用ナバナ等は、担い手育成や栽培・加工技術の確立を進めて、産地の維持・発展を目指します。
- (ウ) キャベツ・だいこんなど加工・業務用出荷の取組に対しては、生産機械の整備や予冷库等の流通環境の整備、農地集積の円滑化、雇用導入などの支援を行い、規模拡大と生産基盤を整えることで、加工・業務用産地としての強化を図ります。



水田裏作キャベツの振興

- (エ) 果樹では、令和3年度に設立された木更津市梨産地協議会が策定する「木更津市梨産地構造改革計画」（産地計画）の実現に向け、日本なしの改植・新植や早期成園化技術の習得、産地維持に向けた園地貸借などの園地流動化の体制作りを支援します。市場出荷と観光農園を行うブルーベリーは環境に配慮した栽培と6次産業化をはじめとする経営の多角化を推進します。
- (オ) 花き生産においては、湿地性カラーの産地維持のために新規生産者の定着、新品種の栽培技術の確立について支援を行います。また、新たな取組としてみられる枝物等の技術指導を行います。
- (カ) 6次産業化においては加工品の製造に必要な施設及び機器の整備を支援します。また、地域産業資源を活用した新商品の開発やマーケットの創造による需要の拡大を促進し、農業者の所得向上を支援します。
- (キ) 観光農業においては、集客力拡大に向けた観光農園や農業体験施設など生産施設等の拡充を支援します。特に、観光農業の基幹品目であるいちごについては、新規生産者の定着、栽培面積の拡大や高設栽培システムの導入に係る施設や設備の整備、東京湾アクアラインの有利性を活かした産地PR等を推進・支援します。

オ 主な活用事業

- (ア) 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業
- (イ) 千葉県園芸産地パワーアップ事業
- (ウ) ちば6次産業化ネットワーク活動事業
- (エ) 農業経営多角化支援事業
- (オ) 千葉県GAP推進事業
- (カ) 「環境にやさしい農業」推進事業

【トピックス】～木更津市梨産地協議会が設立されました～

木更津市では、富来田梨栽培者組合、中郷梨組合及び矢那梨組合の35戸が日本なしを生産しており、直売中心の販売を行っています。近年、老木化による収量減少が問題となっていますが、収益が得られない期間が生じることへの不安から改植が進んでいません。

このような状況の中、生産者から改植を進めるための補助事業の導入を望む声が挙げられたことから、産地協議会が設立されることになりました。今後は事業を活用しながら効果的に改植に取り組んでいく予定です。農業事務所は産地協議会の一員として、産地の発展に向けて支援していきます。



(2) 農産振興

担い手への農地集積と地域の持続的発展に向けた水田農業の確立

ア 目標

項目	現状 (R 3年度)	目標 (R 7年度)
担い手への農地集積面積 (率)	1,503ha (14.4%)	5,323ha (51%)
水稻種子の計画対比確保率 ※	91%	100%

※水稻種子の計画生産量に対する確保数量

イ 現状

君津地域の水田は、小櫃川、小糸川、湊川などの流域に広がり、耕地面積に占める割合が73%と高く、北部の平坦地水田は東日本で一番早く出荷される早場米地帯となっています。水稻の作付面積は、担い手の高齢化などで減少していますが、新規需要米の取組が増えています。また、業務用米及び学校給食米などの契約栽培米の取組も行われています。水稻単作のほか、レタスやさやいんげんなどを組み入れた稲作＋園芸作物の複合経営が多くみられます。小規模・個別経営が主体であり、集落営農の取組は少ない状況ですが、基盤整備事業により担い手への農地集積と集約化が図られた地区では、ライスセンターや高性能農業機械が整備され、高効率・低コスト生産が行われています。

水稻採種ほの設置面積は170haあり、県全体の約50%を占めています。一般栽培と近接した小区画ほ場が多く、「ばか苗病」の発生防止対策が課題となっています。

大豆採種ほの面積は約2haあり、県全体の3分の2を占め、「フクユタカ」などの種子を供給しています。一般栽培では君津市を中心に「小糸在来®」などが35ha栽培されています。

ウ 基本方向

水田農業の持続的な発展に向け、生産基盤の整備と併せ、農地利用の最適化、集落営農の取組を進めます。

また、水田農業経営の安定化を図るため、需要に応じた主食用米の生産を推進し、新規需要米をはじめとした水田の有効活用による品目転換の取組を拡大します。

さらに、法人化や労働力の確保、経営規模に応じた機械・施設整備やスマート農業技術の導入を促進するとともに、安定生産技術の普及、優良種子の安定供給に努めます。

農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積

単位：ha

年度	H29	H30	R1	R2
面積	1,305	1,343	1,397	1,503

エ 主な取組

(ア) 農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積及び集落営農の検討等を各地域の実情に応じて市、JA、千葉県園芸協会等の関係機関と連携して支援します。

- (イ) 農地・農村の持つ多面的機能を維持するため、農地、農業用施設の良好な保全と質的向上を図る活動組織を支援します。
- (ウ) 集落営農の経営安定化に向けては、補助事業等を活用して水田の畑地化を図り、園芸作物等の導入を組み入れた持続性の高い水田農業の実現を支援します。

(エ) 規模拡大が期待される経営体に対しては、プール育苗や密播疎植栽培等の省力・低コスト技術の導入や情報通信技術（ICT）等を活用したスマート農業の導入に向けて支援します。併せて、規模拡大を可能とするため雇用の導入等の経営支援も実施します。

(オ) 生産・出荷量をコントロールしやすい小規模産地の特性を活かし、実需者の要望に細かく対応できる契約栽培の取組を支援します。

(カ) 水稻種子の高品質・安定生産を維持するため、病虫害対策の徹底とほ場の団地化及び機械・施設の整備を支援します。また、

若手生産者を対象とした栽培講習会や現地指導会等を通じての採種技術の向上と採種ほ場の集積を支援します。



ドローンを利用した農薬散布

オ 主な事業

- (ア) 農産産地支援事業
- (イ) 千葉県農産産地パワーアップ事業
- (ウ) 飼料用米・加工用米等流通加速化事業
- (エ) 経営所得安定対策等
- (オ) 経営所得安定対策等推進事業
- (カ) 飼料用米等拡大支援事業
- (キ) 経営体育成支援事業
- (ク) 集落営農加速化支援事業
- (ケ) 多面的機能直接支払交付金事業
- (コ) 中山間地域等直接支払交付金事業
- (サ) 経営体育成基盤整備事業

(3) 畜産振興

資源の地域循環と生産性の高い畜産経営体の育成

ア 目標

項目	現状 (R 2年度)	目標 (R 7年度)
乳牛1頭当たりの乳量 ※	9,300kg/年	9,400kg/年
地域の年間生乳生産量	12,700 t	増加を目指す

※ 君津地域の酪農家における牛群検定成績の平均値から年間 20kg の増加を目指します。

イ 現状

君津地域は、酪農、肉用牛、養豚、養鶏と多様な生産がされており、特に養鶏においては企業的経営の大規模農家と、直売を中心とした家族経営の小規模農家が共存している地域です。

法人化や世代交代の取組が進んでいるところですが、後継者不足や高齢化に伴い戸数、頭数ともに減少しています。特に酪農では戸数が平成 22 年の 101 戸から令和 2 年には 48 戸となり、10 年間で半数以下になっています。また、既存施設の老朽化が進み、作業効率の低下や長期営農に対する懸念要因になっています。

一方、後継者を中心に、耕種農家と連携した自給飼料生産の取組が盛んであり、事業活用による機械導入や地域連携によるオペレーターの確保、堆肥利用による耕畜連携等により、収量の増加及び地域内での安定供給の実現に取り組んでいます。

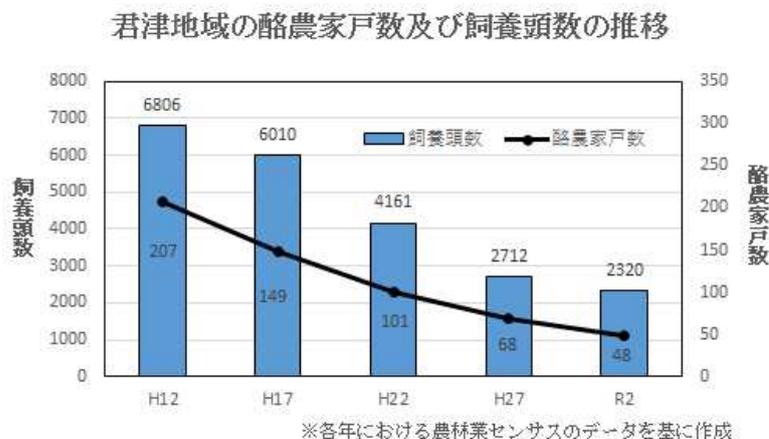
また、地域の直売所では、畜産農家の 6 次産業化の取組により製造した乳加工品やプリン、ベーコン等が並ぶほか、鶏卵についてはアローカナの青玉卵等、様々な品種の商品が揃えられており、多様化する消費者ニーズに応えた販売にも取り組んでいます。

ウ 基本方向

高収益の畜産経営体を育成するため、補助事業や ICT の活用による省力化及び飼養環境の整備を推進し、経営の合理化を図ります。

また、地域特性を活かした自給飼料の安定的な利用を実現するため、コントラクター組織の育成や耕畜連携の推進により、飼料用稲や堆肥の利用拡大を図ります。

6 次産業化や第三者継承等の要望についても関係機関と連携して取り組み、畜産の維持発展につなげていきます。



エ 主な取組

(ア) 畜産クラスターを活用した高収益型畜産経営の推進

畜産農家が地域の農家及び畜産関係団体等と連携体制を構築し、高収益型の畜産経営の実現を目指す取組を支援します。

また、既存の畜産クラスター協議会については、導入した設備の効果を確認するとともに、適切な事業活用による高収益型畜産経営の実現を推進します。

(イ) 水田や耕作放棄地の有効利用による自給飼料生産の拡大

牛の飼料となる稲WC Sや養鶏を中心とした飼料用米の利用拡大を図るため、需給状況に合わせたマッチングを推進します。

また、土地の確保に向けた農地中間管理機構との連携、専用収穫機械等の導入支援により、自給飼料の生産基盤強化を進め、管内における自給飼料生産の拡大を推進します。

(ウ) 畜産経営の省力化の推進

生産作業の効率化と省力化を図るため、労働負担の軽減に向けたICTの活用や機械導入を支援します。また、コントラクター組織の育成等により、畜産農家の作業負担の軽減を図るとともに、地域連携の強化を推進します。

(エ) 生乳生産性の向上と子牛の安定確保

各農場における牛群の能力向上を図るため、牛群検定事業の参加を普及させることで生乳生産性の向上を推進します。また、子牛の育成管理技術の向上を図るため、関係機関が連携した指導體制の構築に取り組めます。

子牛価格の高騰に対応するため、性判別精液と受精卵の活用により、酪農後継牛と肉用肥育素牛における子牛の安定確保を推進します。

(オ) 堆肥流通の推進

新しい需要先の確保と利用拡大を図るため、堆肥化施設及び機械等の導入支援や、千葉県堆肥利用促進ネットワークの活用により、耕畜連携を実現した環境にやさしい農業を推進します。

(カ) 危機管理体制の強化

近年多発している急性悪性家畜伝染病等の発生に備え、関係機関と連携した飼養衛生管理基準に基づく指導、及び地域防疫体制の構築・強化を進めます。

また、災害発生時の営農への被害を最小限に抑えるため、防災対策の周知定着及び指導を進めます。

オ 主な活用事業

(ア) 畜産競争力強化対策整備事業

(イ) 地域畜産総合支援体制整備事業

(ウ) 乳牛改良促進事業

(エ) ちばの強い子牛づくり推進事業

(オ) スマート畜産推進事業

(カ) 飼料自給率向上総合対策事業

(キ) 飼料生産拡大整備支援事業

(ク) 畜産環境保全総合対策推進事業



～君津地域畜産振興協議会～
畜産農家及び畜産関係機関で構成している組織。
畜産のPRや技術研鑽に取り組んでいます。

(4) 森林・林業振興

災害に強い森林づくりと森林資源の循環利用の推進

ア 目標

項目	現 状 (R 2年度)	目 標 (R 7年度)
民有林の森林整備面積	134 ha/年	153 ha/年
被害森林の再生面積	11 ha/年	13 ha/年

イ 現状

近年、大規模な気象災害が頻発し、気候変動や自然災害のリスクが高まる中、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させ、災害に強い森林づくりを進めていくことの重要性が増しています。また、令和元年房総半島台風により被害を受けた風倒被害森林や松くい虫被害により機能が低下した海岸県有保安林の復旧・再生を進めています。



令和元年房総半島台風被害林

管理が行き届かない森林が多い中、森林環境譲与税や森林経営管理制度が創設され、市が主体となった森林整備の推進が求められています。森林・林業に関するノウハウや人員が十分ではなく、林業事業者等の森林整備の担い手も不足している状況です。

また、当地域は、原木しいたけ栽培が盛んですが、福島第一原子力発電所事故の影響により、君津市、富津市において出荷制限中（一部解除済）であり、

原木しいたけの出荷制限全面解除に向けて、安全な原木の確保や生産者へ継続的な支援が必要となっています。

さらに、当地域は、残土埋立や太陽光発電施設の設置等の林地開発行為が多い地域であり、林地開発行為の適正な履行を確保する必要があります。

(表一) 君津地域の森林面積の推移 (単位: ha)

区 分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
立 木 地	人工林	15,607	14,197	13,628	13,393	13,498	13,413
	天然林	21,252	21,045	20,855	20,572	20,387	20,192
	小 計	36,859	35,242	34,483	33,965	33,885	33,605
竹 林		1,454	1,611	1,556	1,501	1,493	1,470
その他		2,419	3,283	3,856	3,893	3,782	3,522
計		40,732	40,136	39,895	39,359	39,161	38,596

(千葉県森林・林業統計書)

※欄毎に集計し四捨五入しているため、各欄を集計した値と計の欄が一致しない場合がある。

(表二) 民有林の森林整備面積 (単位: ha)

区 分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
森林整備事業	101.53	102.54	51.45	71.36
県営林事業	47.92	71.05	55.88	45.69
治山事業	3.85	17.40	7.18	2.93
里山活動等	14.65	15.00	14.10	13.90
計	167.95	205.99	128.61	133.88

(中部林業事務所調べ)

(表三) 被害森林の再生面積 (単位: ha)

区 分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
海岸林松くい虫被害林	1.14	0.88	3.56	—
スギ非赤枯性溝腐病被害林	1.79	4.46	1.23	6.58
風倒被害林	—	—	—	4.64
計	2.93	5.34	4.79	11.22

(中部林業事務所調べ)

ウ 基本方向

被害森林の再生や適切な森林の整備により、災害に強い健全な森林づくりを進めます。

森林環境譲与税を活用した市町村による多様な取組を進めるため、積極的に支援します。

森林整備により生産した木材や発生した被害材の有効利用を推進します。

エ 主な取組

- (ア) 令和元年房総半島台風等による風倒被害森林の復旧やインフラ施設周辺における森林整備を進めることにより、災害に強い森林づくりを推進します。

津波被害や飛砂、潮害などによる災害から県民の生活を守るため、病害虫抵抗力を持つクロマツ苗木や広葉樹等の植栽等により、自然災害に強い海岸県有保安林の整備・再生を行います。
- (イ) 山腹崩壊や土砂の流出による災害の発生を軽減するため、山地治山事業の実施など、山地災害対策を推進します。また、県が管理する治山施設や林道施設の計画的な整備や長寿命化に取り組みます。
- (ウ) 開発事業者に対し法令や県林地開発条例に基づき適切な指導を行い、防災施設の設置や確実な緑化の実施など林地開発行為の適正な履行を確保し、森林の有する公益的機能の維持を図ります。
- (エ) 森林環境譲与税の用途について、森林整備や木材利用等幅広い取組に有効に活用されるよう千葉県森林経営管理協議会と連携して市を支援していきます。
- (オ) 林業事業者による森林経営計画の策定を推進し、森林の集約化による効率的な森林整備を促進するとともに、路網整備や高性能林業機械の活用を支援し、林業事業者の経営基盤の強化を図ります。
- (カ) 森林整備により生産した木材や発生した被害材が有効に活用されるよう材の運搬等を支援するとともに、住宅や公共建築物等の木造化・木質化や木質バイオマス利用の促進により、県産木材の需要拡大に取り組みます。
- (キ) 安全・安心な地元産しいたけを消費者に提供するため、出荷制限の全面解除に向けた取り組みを進めるとともに、生産技術の向上、販売促進活動を支援し、安定生産に向けた取組を進めます。
- (ク) 森林環境教育の場として森林と身近に触れ合うことが出来る「教育の森」の利用の促進や里山の保全、海岸県有保安林の再生を図るため、地域住民や企業、市民活動団体等による森林整備活動を推進します。また、県民等が豊かな自然に親しめる施設である「清和県民の森」の利用を促進し、森林資源を活用した地域の活性化を図ります。



椎茸生産ほ場

オ 主な活用事業

- (ア) 治山事業
- (イ) 林道事業
- (ウ) 県営林事業
- (エ) 保安林事業
- (オ) 県民の森整備事業
- (カ) 森林・林業振興事業
- (キ) 林業普及指導事業
- (ク) 里山活動の支援
- (ケ) 法人の森事業

5 推進施策

(1) 農業生産基盤の強化

地域の特色を活かした基盤整備による振興・活性化

ア 目標

項目	現状 (R 3年度)	目標 (R 7年度)
基幹水利施設の更新整備箇所数 ※1	3箇所	4箇所
農村地域の共同活動に取り組む面積 ※2	3,181 ha	3,281 ha

※1 基幹水利施設：受益面積100ha以上の農業水利施設

※2 多面的機能支払交付金の交付対象組織が取り組む面積

イ 現状

農業の生産性を向上させ、経営の効率化を図るため、基盤整備による農地の集団化、用排水施設の整備を推進してきました。

しかし、これらの農業水利施設は老朽化が進み、基幹水利施設40施設の約4割が耐用年数を超過し、施設の維持管理費用が年々増大し、突発的な故障も発生しています。

このため、安定した用水を供給するためには、既存農業水利施設の機能保全を図る必要があります。

また、農村地域の過疎化が進行し、生産者の減少と高齢化の進展による農地の維持管理が困難な地域も見られ、耕作放棄地の増加、鳥獣被害の拡大などの問題が生じています。

特に南部地域の鳥獣被害は甚大で、後継者不足と重なり耕作放棄地が増加しており、地域として大きな問題となっています。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を目的とした、多様な人々が参画する地域共同活動への支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する必要があります。

ウ 基本方向

(ア) 農業水利施設の機能保全

老朽化が進んでいる農業水利施設の機能診断を行い、機能保全計画を策定し、計画的に施設の長寿命化対策を実施していきます。

(イ) 農業生産基盤の強化

農地中間管理機構と連携し、担い手への農地利用集積、農業経営の効率化を図ることを目的に、農業基盤整備事業を推進していきます。

(ウ) 地域環境の保全・整備

農村地域の多面的機能を発揮するため、農業者等が行う農地・農業用施設の保全活動を支援します。

また、農村地域の生活環境の保全を図る農業集落排水施設の機能保全を推進します。

エ 主な取組

(ア) 農業水利施設の機能保全

農業水利施設の機能保全計画に基づいた長寿命化対策を実施し、施設の機能保全への支援を行います。

(イ) 農業生産基盤の強化

担い手への農地集積や農業の高付加価値作物の導入が図れるよう、区画整理や暗用排水施設、渠排水の整備といった農地整備事業を実施します。

(ウ) 地域環境の保全・整備

多面的機能支払交付金を活用した地域共同活動への支援を行います。
農業集落排水施設の機能保全への技術的支援を行います。

オ 主な活用事業

(ア) 農業水路等長寿命化・防災減災事業

(イ) 水利施設等保全高度化事業

(ウ) 農山漁村地域整備交付金

(エ) 農地中間管理機構関連農地整備事業

(オ) 農業競争力強化基盤整備事業

(カ) 日本型直接支払（多面的機能支払交付金等）

(キ) 農村整備事業

【トピックス（三島ダム）】

三島ダムは、昭和 30 年に完成した県内最古の農業用ダムで、君津市と富津市の農地 1,607ha の重要な用水源となっています。

しかしながら、平成 30 年 5 月に、洪水吐からの漏水が確認され、流域への安全を確保するため、切欠工の設置などの応急対策工事を実施し、貯水位を下げて水運用をしているところです。そのため、満水時の貯水量が通常の 2/3 程度となり、受益農家に節水の協力をいただいているほか、少雨の場合には、上流の豊英ダムから応援給水をお願いしているところで、早期の復旧が望まれています。

なお、本格的な復旧工事については、令和 3 年度から 5 年度までの 3 か年で実施してまいります。



(2) 有害鳥獣対策

地域ぐるみで取り組む野生有害鳥獣対策

ア 目標

項目	現状 (R 2年度)	目標 (R 7年度)
有害鳥獣による農作物被害軽減	7 4 百万円	農作物被害額の減少を目指す

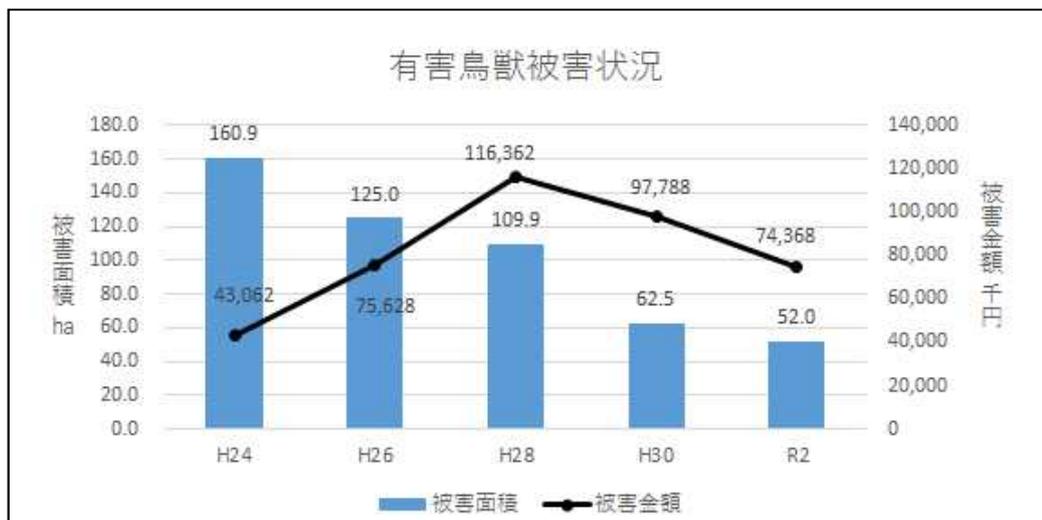
イ 現状

野生鳥獣による令和2年度の被害金額は約7千4百万円と、安房地域に次いで2番目に多い状況です。獣種別では、イノシシが約3千7百万円と最も多く全体の50%を占めるほか、サルによる被害が増加傾向にあります。近年では、イノシシなどが民家や通学路に出没するなど、人的な被害の発生も懸念されています。

鳥獣被害の要因としては、鳥獣の生息地域の拡大や狩猟者の減少、耕作放棄地の増加、高齢化等に伴う集落活動の低下等が挙げられています。

交付金や各種事業を活用した対策を実施しているところですが、有害鳥獣の生息域の拡大や、対策実施地域から周辺の地域への移動等により、現在被害が少ない地域についても被害が拡大する懸念があります。

このため、捕獲活動の継続的な実施及び強化のみならず、地域の指導者の育成、防護施設の適切な維持管理、捕獲鳥獣の食肉利用等の推進を図ることが必要です。



ウ 基本方向

有害鳥獣による農作物被害の低減と被害地域の拡大防止に向け、県対策本部が進める4つのプロジェクトを踏まえ、地域段階においては、地域振興事務所が鳥獣の保護及び管理や生息調査、狩猟免許の取得促進等の業務を、農業事務所が補助事業を活用した防護柵や箱わなの設置や技術講習会・研修会等に関する業務を主に担い、関係機関と連携しながら各市の被害防止計画に基づく取組に対して支援します。

また、地域の関係者が、有害鳥獣の捕獲状況や課題、防護対策などについて情報共有する場を設け、被害対策の円滑な推進を図ります。

エ 主な取組

○有害鳥獣対策に対する防止対策の推進

(ア) 防護の推進

広域のかつ効果的な防護柵が設置され、適切に維持管理されるよう、市や地域振興事務所と連携をしながら取組を進めます。

(イ) 捕獲の推進

有害鳥獣の捕獲を強化するため、市で設置する鳥獣被害対策実施隊や、捕獲従事者等の育成を支援します。

(ウ) 資源活用の推進

イノシシやシカ肉の有効活用を図るため、管内の処理加工施設に対する支援や放射性物質検査を継続的に実施します。

(エ) 生息環境整備及び地域リーダー育成の推進

集落営農と併せ、集落ぐるみで鳥獣害対策に取り組む集落を支援するとともに、地域の鳥獣対策のリーダーとなる人材の育成を支援します。



獣害対策研修会

オ 主な活用事業

- (ア) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業
- (イ) 鳥獣被害対策地域リーダー育成事業
- (ウ) 鳥獣被害対策体制整備支援事業
- (エ) 処理加工施設整備支援事業
- (オ) 「房総ジビエ」活用普及事業
- (カ) 獣害と戦う農村集落づくり事業

(3) 担い手育成

地域の農業・農村を担う、活力あふれる多様な担い手の育成

ア 目標

項目	現状 (R 3年度)	目標 (R 7年度)
農業経営体育成セミナー修了者数	4人/年間	20名 (4年間累積)
農業経営改善計画認定数 ※	339件	360件
農業経営改善計画認定法人数 ※	68件	72件

※ 農業経営改善計画認定数（担い手の実態に関する調査）

イ 現状

君津地域では多種多様な農業経営が展開され、季節の農林産物の生産や豊かな自然環境、美しい農村景観を求め県内外から多くの観光客等が訪れていました。

しかし、令和元年9月に発生した房総半島台風、年明け以降発生した新型コロナウイルスにより、地域の主力品目が大きな経済的影響を受け続けています。台風による生産施設への被害は、多額の投資、負債による営農意欲の減少に拍車をかけ、高齢化や後継者の不足などがあいまって、地域の営農環境の維持が難しくなっています。

特に、中山間地域では、担い手の不足による荒廃農地の拡大やそれに伴うイノシシ等野生獣による被害の拡大により、農村景観の喪失など様々な問題が顕在化しています。

地域農業が今後とも持続的に発展していくためには、多様で活力のある青年・新規就農者や新たな担い手の確保・育成が急務となっています。

農業経営体育成セミナー受講者数 (単位:人)

年度	総数	基本※1		
		基本※1	専門※1	総合※1
H30	19	5	7	7
R1	19	8	6	5
R2	16	6	4	6
R3	18	8	6	4

※1 農業事務所調べ（力強い担い手育成事業実績）

農業経営改善計画の認定状況 (単位:件)

時点	改善計画認定数※2	
	改善計画認定数※2	内 法人数※2
平成30年3月末現在	324	52
平成31年3月末現在	327	58
令和2年3月末現在	344	61
令和3年3月末現在	341	68

※2 農業改善計画認定数（担い手の実態に関する調査）

ウ 基本方向

地域農業に対する理解を深め、就農希望者を増やすため、きっかけづくりに取り組みます。また、就農希望者へは、市、農業委員会、農協等関係機関と協力し、農地の確保や技術の習得など、農業を始めるについての不安を解消できるように努めます。

就農後は地域農業の担い手となるよう、関係機関のほか農業士や指導農業士などの地域リーダーの支援を得ながらフォローを行っていきます。

担い手が少ない地域は、営農を維持継続するため、集落営農組織の育成、法人化による経営の安定を目指します。

女性の経営参画や社会活動への参加が拡大するように、関係団体との連携し、女性自身の知識や意欲の向上を進めます。

エ 主な取組

(ア) 地域農業への理解と興味を持つきっかけづくりのため、就農啓発の取組を行います。

(イ) 就農相談窓口を設け、就農に向けた支援を関係機関と連携して行います。

(ウ) 新規就農者に対して、就農定着を図るため、経営者としての生産販売や経営に関する知識・技術の習得と資質向上、支えとなる仲間づくりを目的に、農業経営体育成セミナー、スキルアップ研修の実施やグループ活動の支援を行います。

また、新規就農者育成総合対策事業、認定新規就農者制度、各種補助事業、制度資金活用を関係機関との連携により、新規就農者の経営発展を進めます。

(エ) 認定農業者等の規模拡大や収益向上を目指す経営体に対し、助成制度の効果的な活用、経営アドバイザーの派遣、雇用管理研修や省力化機械の導入による効率化の支援を行い、経営発展を図ります。

また、女性の経営参画の推進により、経営体質の強化を図り、法人化の推進等、力強い経営体の育成を行います。

(オ) 集落機能や農地の利用調整等の合意形成が図られている集落に対し、関係機関との連携により、先進地視察や研修会の実施を働きかけ、リーダーの発掘・育成等、集落における将来に向けた営農組織の育成を行います。

さらに、組織の高齢化が進行していることから、法人化を進め、外部雇用による人材の確保による経営継続できる組織体の育成に努めます。

(カ) 空きハウスなどの離農により使われない園芸施設を、新規参入者などの有効活用による地域の担い手育成や産地維持につなげるため、JAや生産組織と連携し、新規参入希望者の研修等受入れ体制構築の一環として、離農が見込まれる施設園芸者の情報をもとに既存施設の貸借を推進します。

(キ) 家族経営協定や公職への女性登用の呼びかけ等を進めるとともに、女性組織の育成によって活動の活性化を図ります。



農業経営体育成セミナー開講式



農業経営体育成セミナーハウス建設研修

オ 主な活用事業

- (ア) 農林水産業制度金融
- (イ) ちば新農業人サポート事業
- (ウ) 新規就農者育成総合対策事業
- (エ) 農業次世代人材投資事業
- (オ) 力強い担い手育成事業
- (カ) 集落営農加速化事業
- (キ) アグリウーマンイノベーション事業

(4) 危機管理

災害等への危機管理強化

ア 災害に備える経営の取組の推進

自然災害や新型コロナウイルス感染症による経済変動の影響など様々なリスクに対応するため、収入保険や農業共済への加入を促進します。

また、農業者が自然災害等への備えに取り組みやすいものとなるよう、農業版BCP（事業継続計画 BCP：Business Continuity Planの略）の策定を推進します。

イ 急性悪性伝染病への対応

近年多発している急性悪性家畜伝染病等の発生に備え、関係機関と連携した飼養衛生管理基準に基づく指導、及び地域防疫体制の構築・強化を進めます。

また、災害発生時の営農への被害を最小限に抑えるため、防災対策の周知定着及び指導を進めます。

ウ 防災重点ため池への対応

令和2年10月に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」を受け、管内の農業用ため池180箇所の内、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し人的被害を与える恐れのある農業用ため池を、「防災重点農業用ため池」として56箇所を指定しました。

これら防災重点農業用ため池については、災害に備え、ため池マップやハザードマップを作成し情報提供するとともに、劣化状況評価調査を行い防災工事等の対策の必要性が判明した場合は、令和12年度までに計画的かつ集中的に対策を行っていきます。

	ため池総数	
		防災重点 農業用ため池
木更津市	17	3
君津市	60	24
富津市	79	20
袖ヶ浦市	24	9
計	180	56



エ 災害に強い森林づくり

令和元年房総半島台風等により被害を受けた被害森林の復旧や道路や送電線等の重要なインフラ施設周辺における森林整備への支援を行います。山腹崩壊や土砂流出による災害の発生を軽減するため、山地治山事業などの山地災害対策を推進します。

津波被害や飛砂、潮害などによる災害から県民の生活を守るため、病虫害抵抗力を持つクロマツ苗木や広葉樹等の植栽等により、自然災害に強い海岸県有保安林の整備・再生を行います。

開発事業者に対し法令や県林地開発条例に基づき適切な指導を行い、防災施設の設置や確実な緑化の実施など林地開発行為の適正な履行を確保し、森林の有する公益的機能の維持を図ります。



県有海岸保安林（富津市）

君津地域農林業の主要指標

項目	調査年	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	君津地域	千葉県計	君津地域 県内シェア	
世帯数	戸	2020	58,387	35,266	17,830	25,430	136,913	2,773,840	4.9
人口	人	2020	136,166	82,206	42,465	63,833	324,670	6,284,480	5.2
農業経営体数	経営体	2020	724	1,178	685	627	3,214	35,420	9.1
うち個人経営体数	経営体	2020	713	1,139	660	608	3,120	34,459	9.1
うち団体経営体数	経営体	2020	11	39	25	19	94	961	9.8
うち法人経営体数	経営体	2020	10	38	25	19	92	895	10.3
農家戸数	戸	2020	1,144	1,890	1,124	946	5,104	50,826	10.0
自給的農家	戸	2020	433	754	475	335	1,997	16,565	12.1
販売農家	戸	2020	711	1,136	649	611	3,107	34,261	9.1
経営耕地面積3ha 以上の農業経営体	戸	2020	83	105	60	136	384	5,820	6.6
販売額3千万以上 農業経営体数	戸	2020	8	39	13	38	98	1,441	6.8
農業従事者数	人	2020	1754	2709	1505	1518	7486	83,894	8.9
基幹的農業従事者数	人	2020	904	1198	660	859	3621	50,328	7.2
65歳以上基幹的農業従事者		2020	711	952	512	639	2814	33,728	8.3
総面積	ha	2020	13,895	31,881	20,553	9,493	75,822	515,760	14.7
耕地面積	ha	2021	2,460	3,180	2,260	2,470	10,370	123,500	8.4
田(ha)	ha	2021	1,920	2,420	1,690	1,550	7,580	73,000	10.4
畑(ha)	ha	2021	537	756	569	923	2,785	50,500	5.5
耕地面積/総面積(%)	%	2021/2020	17.7	10.0	11.0	26.0	13.7	23.9	
荒廃農地面積	ha	2019	378	695	136	308	1,517	13,120	11.6
再生可能な荒廃農地	ha	2019	96	71	136	69	372	6,199	6.0
再生困難な荒廃農地	ha	2019	282	624	0	239	1,145	6,922	16.5
森林面積(ha)	ha	2021	4,189	20,360	12,240	1,808	38,597	155,292	24.9
人工林面積(ha)	ha	2021	1,387	7,907	3,441	679	13,414	60,688	22.1
森林面積/総面積(%)	%	2021/2020	30.1	63.9	59.6	19.0	50.9	30.1	
農業産出額(合計)	千万円	2019	330	1,018	305	768	2,421	3,859	6.3
耕種計	千万円	2019	291	434	219	394	1,338	2,609	5.1
米	千万円	2019	169	231	130	137	667	689	9.7
麦類	千万円	2019	—	X	—	—	X	X	X
雑穀	千万円	2019	—	0	—	—	0	1	X
豆類	千万円	2019	1	2	1	27	31	73	4.2
いも類	千万円	2019	1	2	0	17	20	207	1.0
野菜	千万円	2019	79	118	65	194	456	1,305	3.5
果樹	千万円	2019	25	6	3	5	39	114	3.4
花き	千万円	2019	X	52	18	X	70	174	4.0
工芸農産物	千万円	2019	1	1	0	1	3	6	5.0
種苗・苗木類・その他	千万円	2019	X	X	X	X	X	X	X
畜産計	千万円	2019	39	584	86	374	1,083	1,248	8.7
肉用牛	千万円	2019	14	1	28	94	137	100	13.7
乳用牛	千万円	2019	14	21	42	147	224	269	8.3
うち生乳	千万円	2019	12	17	32	114	175	226	7.7
豚	千万円	2019	X	X	X	X	X	442	X
鶏	千万円	2019	1	420	—	132	553	425	13.0
うち鶏卵	千万円	2019	X	322	—	130	452	326	13.9
うちブロイラー	千万円	2019	—	X	—	—	X	52	X
その他畜産物	千万円	2019	X	X	X	0	X	12	X
加工農産物	千万円	2019	—	—	—	—	—	2	—

君津地域農林業の主要指標

項目		調査年	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	君津地域	千葉県計	君津地域 県内シェア
項目		調査年	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	君津地域	千葉県計	君津地域 県内シェア
基盤整備率	%	2021	—	—	—	—	59		
田	ha	2010	—	—	—	—	3,704		
水田における作付け状況									
主食用米	ha	2021	889	1,459	934	869	4,151	44,122	9.4
加工用米	ha	2021	3	0	0	1	4	1,498	0.3
飼料用米	ha	2021	192	69	37	174	472	8,191	5.8
WSC用稲	ha	2021	0	15	37	66	118	996	11.8
米粉用米	ha	2021	8	2	0	6	16	86	18.6
輸出用米	ha	2021	0	0	1	0	1	13	7.7
大豆	ha	2021	3	4	5	6	18	283	6.4
飼料作物	ha	2021	2	5	21	4	32	350	9.1
戦略作物合計	ha	2021	208	95	101	257	661	11,902	5.6
鳥獣害による被害									
被害面積	ha	2021	20,612	27,477	20,269	6,010	74,368	267,634	27.8
被害金額	千円	2021	9.0	16.5	20.9	5.7	52.1	231.7	22.5

※人口、世帯数：2020国勢調査による

※農家戸数等：2020農林業センサスによる

※農業産出額：2019農林業センサス(千葉県計は単位：億円)

※水田における作付け状況：2021年県実績調査

○支援対象組織一覧

(敬称略・順不同)

No.	区分1	区分2	生産物 (受益面積)	木更 津市	君津 市	富津 市	袖ヶ 浦市	組織名称	構成員数 (戸数・名)
1	生産・出荷	園芸	きゅうり	●				JA木更津市富来田キュウリ部会	3
2	生産・出荷	園芸	日本なし	●				木更津市中郷梨組合	25
3	生産・出荷	園芸	日本なし	●				富来田梨栽培者組合	9
4	生産・出荷	園芸	日本なし	●				矢那梨組合	6
5	生産・出荷	園芸	れんこん・ねぎ	●				長須賀出荷組合	34
6	生産・出荷	園芸	ブルーベリー	●				木更津市観光ブルーベリー園協議会	10
7	生産・出荷	園芸	ブルーベリー	●				木更津市農協ブルーベリー部会	43
8	生産・出荷	園芸	ミニトマト	●				木更津水耕組合	1
9	生産・出荷	園芸	野菜	●				木更津市園芸出荷組合	40
10	生産・出荷	園芸	野菜	●				図那園芸出荷組合	13
11	生産・出荷	園芸	野菜	●				高柳園芸出荷組合	30
12	生産・出荷	園芸	野菜	●				八万台出荷組合	9
13	生産・出荷	園芸	野菜	●				丸高出荷組合	39
14	生産・出荷	園芸	野菜	●				万石出荷組合	19
15	生産・出荷	農産	水稲	●				牛袋リバーサイド農機組合	6
16	生産・出荷	農産	水稲	●				木更津市農協農作業受委託推進協議会	17
17	生産・出荷	農産	水稲	●				下望陀共同機械利用組合	10
18	生産・出荷	農産	水稲	●				下望陀農機利用組合	10
19	生産・出荷	農産	水稲	●				土器崎営農組合	1
20	生産・出荷	農産	水稲	●				農事組合法人上望陀	6
21	生産・出荷	園芸	いちじく		●			JAきみつイチジク栽培グループ	8
22	生産・出荷	園芸	カラー		●			JAきみつブルームネット	10
23	生産・出荷	園芸	きゅうり		●			JAきみつ小櫃園芸部会キュウリ部	10
24	生産・出荷	園芸	さやいんげん・レタス		●			JAきみつ小櫃園芸部会洋菜部	29
25	生産・出荷	園芸	自然薯		●			小櫃自然薯生産部会	4
26	生産・出荷	園芸	自然薯		●			上総自然薯生産部会	8
27	生産・出荷	園芸	自然薯		●			清和自然薯生産組合	13
28	生産・出荷	園芸	自然薯・苜 ・いちご		●			清和観光農園組合	48
29	生産・出荷	園芸	野菜		●			JAきみつ小糸そ菜生産グループ	11
30	生産・出荷	園芸	花き		●			JAきみつ花部会	8
31	生産・出荷	園芸	花き		●			君津市小糸花卉園芸組合	51
32	生産・出荷	園芸	野菜		●			JAきみつ君津園芸組合	17
33	生産・出荷	農産	水稲		●			JAきみつ君津稲作部会	38
34	生産・出荷	農産	水稲		●			亀山農事組合亀山ライスセンター	10
35	生産・出荷	農産	水稲		●			寺沢水田集団営農組合	2
36	生産・出荷	農産	水稲		●			中富生産組合	5
37	生産・出荷	農産	水稲		●			西原水田集団営農組合	6
38	生産・出荷	農産	水稲		●			山本水田集団営農組合	10
39	生産・出荷	農産	水稲(採種)		●			JAきみつ小櫃採種組合	12
40	生産・出荷	農産	水稲・小麦 (採種)		●			JAきみつ小糸採種組合	37
41	生産・出荷	農産	水稲・大豆 (採種)		●			JAきみつ君津種子生産組合	3
42	生産・出荷	畜産	—		●			小櫃養鶏クラスター協議会	13
43	生産・出荷	直売	直売		●			JAきみつ味楽園直売部会	818
44	生産・出荷	直売	直売		●			農事組合法人なごみの里君津	109
45	生産・出荷	園芸	かぼちゃ			●		JAきみつ富津南瓜部会	11
46	生産・出荷	園芸	キャベツ・レタス ・さやいんげん			●		ヘッドマン・ファーム	10
47	生産・出荷	園芸	食用ナバナ・ さやいんげん			●		JAきみつ富津野菜部会	17
48	生産・出荷	園芸	トマト			●		JAきみつ富津トマト部会	18
49	生産・出荷	園芸	ねぎ苗			●		JAきみつ富津園芸苗生産部会	3
50	生産・出荷	園芸	メロン			●		JAきみつ富津メロン部会	14
51	生産・出荷	園芸	果樹			●		JAきみつ富津果樹部会	24
52	生産・出荷	農産	水稲・ブロッコリー・W CS用稲・作業受託			●		株式会社 百姓王	15
53	生産・出荷	農産	水稲(採種)			●		JAきみつ富津市採種組合	7

No.	区分1	区分2	生産物 (受益面積)	木更 津市	君津 市	富津 市	袖ヶ 浦市	組織名称	構成員数 (戸数・名)
54	生産・出荷	直売	直売			●		天羽ふるさと館	35
55	生産・出荷	直売	直売			●		ふつつ育ち指定生産者	9
56	生産・出荷	園芸	自然薯				●	JAきみつ袖ヶ浦自然薯部会	10
57	生産・出荷	園芸	だいこん・ キャベツ他				●	JAきみつ畑作研究会	19
58	生産・出荷	園芸	野菜				●	袖ヶ浦市園芸組合	145
59	生産・出荷	園芸	レタス				●	JAきみつ露地野菜研究会	13
60	生産・出荷	園芸	果樹				●	袖ヶ浦果樹部会	45
61	生産・出荷	農産	水稲				●	農事組合法人 上宿営農組合	8
62	生産・出荷	農産	飼料作物				●	農事組合法人 袖ヶ浦WCS	8
63	生産・出荷	農産	水稲				●	農事組合法人 ダイショウ	5
64	生産・出荷	農産	水稲				●	農事組合法人 百目木営農組合	6
65	生産・出荷	農産	落花生(採種)				●	袖ヶ浦落花生生産組合	3
66	生産・出荷	畜産	—				●	袖ヶ浦市酪農クラスター協議会	39
67	生産・出荷	畜産	乳加工品				●	農事組合法人 みずき会	11
68	生産・出荷	直売	直売				●	袖ヶ浦市農畜産物直売所「ゆりの里」出荷者協議会	330
69	生産・出荷	園芸	ブルーベリー		●	●		JAきみつかずさブルーベリー研究会	38
70	生産・出荷	園芸	えだまめ・大豆		●	●	●	JAきみつ小糸在来®愛好クラブ	83
71	生産・出荷	園芸	いちご	●	●	●	●	JAきみつ苺部会	23
72	生産・出荷	農産	水稲		●	●	●	JAきみつあきだわら研究会	10
73	生産・出荷	畜産	生乳		●	●	●	内房地区JA酪農協議会	17
74	生産・出荷	畜産	—	●	●	●	●	君津地域畜産振興協議会	66
75	生産・出荷	畜産	—	●		●	●	きみつ畜産クラスター協議会	19
76	生産・出荷	畜産	生乳	●			●	新生酪農クラブ	3
77	生産・出荷	畜産	生乳	●	●	●	●	千葉県みるく農業協同組合	37
78	生産・出荷	畜産	—	●	●	●	●	ちばミルク中央地域酪農振興協議会	21
79	生産・出荷	畜産	生乳	●		●	●	千葉県酪農農業協同組合	8
80	学習・研究	園芸	日本なし	●				JA木更津市果樹研究会	12
81	学習・研究	園芸	鉢物・苗物等	●				木更津市農協花卉園芸組合	4
82	学習・研究	園芸	野菜	●				矢那園芸研究会	11
83	学習・研究	園芸	鉢物・苗物等				●	袖ヶ浦市鉢花研究会	5
84	学習・研究	園芸	熱帯花き・果樹	●			●	木更津袖ヶ浦熱帯花き果樹研究会・熱帯村	7
85	学習・研究	園芸	鉢花・苗物等	●	●	●	●	鉢花生産者連絡協議会かずさ支部	8
86	学習・研究	農産	水稲	●				木更津市農協稲作研究会	21
87	学習・研究	農産	水稲	●				木更津市農協富来田稲作部会	480
88	学習・研究	農産	水稲	●				木更津市農協にこまる研究会	10
89	学習・研究	農産	水稲			●		富津水稲研究会	47
90	学習・研究	農産	水稲				●	JAきみつ袖ヶ浦稲作研究会	31
91	学習・研究	直売	—	●	●	●	●	ぼーそうレンゲの会	17
92	学習・研究	担い手	—	●				JA木更津市女性部/みのり会	97
93	学習・研究	担い手	—	●				JA木更津市女性部加工部	10
94	学習・研究	担い手	—	●				牛袋川東村づくり協議会	20
95	学習・研究	担い手	—	●				木更津市農業協同組合青壮年部	18
96	学習・研究	担い手	—		●			君津市認定農業者協議会	68
97	学習・研究	担い手	—			●		富津市認定農業者連絡協議会	59
98	学習・研究	担い手	—				●	浮戸川上流Ⅲ期地区圃場整備事業準備委員会営農部会	10
99	学習・研究	担い手	—				●	袖ヶ浦市農業士・指導農業士連絡協議会	42
100	学習・研究	担い手	—		●	●	●	JAきみつ女性部	587
101	学習・研究	担い手	—		●	●	●	JAきみつ農業青年部	12
102	学習・研究	担い手	加工販売	●	●	●	●	きみつ4市起業家ネット	80
103	学習・研究	担い手	—	●	●	●	●	君津4市4Hクラブ連合会	22
104	学習・研究	担い手	—	●	●	●	●	君津地域の千葉県農山漁村いきいきアドバイザー	8
105	学習・研究	担い手	—	●	●	●	●	君津地区指導農業士会	43
106	学習・研究	担い手	加工販売	●	●	●	●	きみつ農業女子ネットワーク	13
107	学習・研究	担い手	—	●			●	武田川下流地区圃場整備事業実行委員会 土地利用協議会	20
108	学習・研究	担い手	—	●	●	●	●	千葉県農業士協会君津支部	9

No.	区分1	区分2	生産物 (受益面積)	木更 津市	君津 市	富津 市	袖ヶ 浦市	組織名称	構成員数 (戸数・名)
109	土地改良区	-	741ha	●			●	小櫃堰土地改良区	2,070
110	土地改良区	-	27ha	●				木更津市椿土地改良区	74
111	土地改良区	-	156.1ha	●				木更津市富岡土地改良区	273
112	土地改良区	-	260.6ha	●			●	武田堰土地改良区	392
113	土地改良区	-	250.2ha	●	●			梶山堰土地改良区	320
114	土地改良区	-	44.9ha		●			君津市浦田土地改良区	93
115	土地改良区	-	40.1ha		●			君津市大戸台土地改良区	121
116	土地改良区	-	54.7ha		●			君津市大原台土地改良区	168
117	土地改良区	-	35ha		●			君津市大坂土地改良区	92
118	土地改良区	-	112.5ha		●			君津市小櫃川左岸土地改良区	253
119	土地改良区	-	125.2ha		●			君津市小櫃南部土地改良区	239
120	土地改良区	-	91.4ha		●			君津市末吉土地改良区	226
121	土地改良区	-	79.3ha		●			君津市向郷土地改良区	131
122	土地改良区	-	18ha		●			蔵玉台土地改良区	106
123	土地改良区	-	1527.3ha		●	●		小糸川沿岸土地改良区	3,108
124	土地改良区	-	764.7ha			●		天羽土地改良区	1,270
125	土地改良区	-	33.9ha			●		君津郡大坪土地改良区	76
126	土地改良区	-	19.6ha			●		富津市亀沢土地改良区	41
127	土地改良区	-	943.9ha	●			●	浮戸川沿岸土地改良区	1,400
128	土地改良区	-	34.4ha				●	袖ヶ浦市南平川土地改良区	90
129	土地改良区	-	24ha				●	袖ヶ浦市大竹土地改良区	42
130	土地改良区	-	19.1ha				●	袖ヶ浦市川原井土地改良区	68
131	土地改良区	-	29.2ha				●	袖ヶ浦市高谷土地改良区	75
132	土地改良区	-	127ha				●	袖ヶ浦市平川台土地改良区	257
133	土地改良区	-	116ha				●	袖ヶ浦市平川東部土地改良区	229
134	土地改良区	-	28ha				●	袖ヶ浦市宮田土地改良区	48
135	土地改良区	-	220ha				●	袖ヶ浦市横田土地改良区	343
136	森林・林業	森林・林業	椎茸	●				JA木更津市椎茸部会	5
137	森林・林業	森林・林業	椎茸		●	●	●	JAきみつ椎茸部会	10
138	森林・林業	森林・林業	木材	●	●	●	●	かずさ地区木材組合	30
139	森林・林業	担い手	—	●	●	●		千葉県林業研究グループ連絡協議会君津支部	13
140	森林・林業	担い手	—		●	●		認定林業事業体	3

君津地域農林業振興方針(R4~R7)の概要

希望を未来につなごう 次世代の君津の農林業を目指して

君津地域農林業の現状と課題

()は5年前との比較

- ①農家戸数 5,104戸 (79%)
- ②販売農家戸数 3,107戸 (75%)
- ③主業農家率 15.2% (87%)
- ④耕地面積 10,370ha (97%)
- ⑤荒廃農地 1,517ha (151%)
- ⑥農業産出額 242億円 (100%)
 [園芸57億円 米67億円 畜産108億円]

○園芸

- ①野菜産出額 45.6億円 (90%)
 - ②花き産出額 *7.9億円 (-)
 - ③果実産出額 3.9億円 (74%)
- *木更津市及び袖ヶ浦市の数値は秘匿数値のため計上していない
- 課題 野菜では高齢化等により産地としての生産量の維持・拡大が、果樹では梨の計画的な改植・新植と早期成園化が、花きでは特産である湿地性カラーの産地維持のため担い手の掘り起こしや新品種の栽培技術の確立などが課題。

○米

- ①米産出額 67億円 (121%)
 - ②水稻作付面積 5,280ha (95%)
 - ③収穫量 27,370t (92%)
 - ④単収 518kg/10a (97%)
 - ④戦略作物 661ha (125%)
- 課題 担い手の規模拡大による生産コストの低減や新たな担い手の確保などが課題。また、コメの消費量の減少に対応した需要に応じた生産が必要となっている。

○畜産

- ①畜産産出額 108.3億円 (100%)
 - ②乳用牛産出額 22.4億円 (115%)
 - ③肉用牛産出額 13.7億円 (154%)
 - ④採卵鶏産出額 45.2億円 (72%)
- 課題 酪農は後継者不足などにより、戸数・頭数とも減少傾向にある。ICTの利用による省力化や飼養管理技術の向上により経営の合理化が課題。

○基盤整備

- ・水田のほ場整備率 59% (58% (H28))
- 課題 基幹水利施設の老朽化、担い手への農地集積や農業経営の効率化を目的とした基盤整備、地域の共同活動の困難化に伴う水路・農道等の地域資源の維持管理の負担増大などが課題。

○森林

- ①森林面積 38,596ha (99%)
 - ②人工林面積 13,414ha (99%)
- 課題 房総半島台風等による風倒被害森林の復旧や森林整備の担い手不足、林地開発行為の適正な履行確保、しいたけ用の安全な原木の確保や生産者への継続的な支援などが課題。

○重点施策

1 園芸 地域の特徴を生かした園芸産地の育成

項目	現状(R3)	目標
水田を活用した野菜の出荷数量	1,921t	2,113t
湿地性カラーの出荷本数	160万本	168万本

(主な取組)

水田を活用した野菜生産の拡大/水稻複合品目の担い手育成・栽培技術の確立/加工・業務用野菜産地の強化/梨の改植・新植推進と早期成園化/湿地性カラー新品種の栽培技術確立/地域資源を活用した6次産業化の推進/観光農園の施設整備支援

2 農産 担い手への農地集積と地域の持続的発展に向けた水田農業の確立

項目	現状(R3)	目標
担い手への農地集積面積(率)	1,503ha (14.4%)	5,323ha (51%)
水稻種子の計画対比確保率※1	91%	100%

※1 水稻種子の計画生産量に対する確保数量

(主な取組)

水田の大区画化・汎用化などの基盤整備/農地中間管理事業による担い手への農地集積/集落営農の推進/経営体育成支援/農産産地の施設・機械整備/新規需要米、契約栽培米の生産拡大/スマート農業機械の導入/水稻の優良種子生産

3 畜産 資源の地域循環と生産性の高い畜産経営体の育成

項目	現状(R2)	目標
乳牛1頭あたりの乳量※1	9,300kg/年	9,400kg/年
地域の年間生乳生産量	12,700t	増加を目指す

※1 君津地域の酪農家における牛群検定成績の平均値から年間20kgの増加を目指す。

(主な取組)

畜産クラスターによる収益性の向上/飼料の生産・利用体制構築の支援とコントラクターの育成/畜産経営における労働負担の軽減とICTの活用/6次産業化による付加価値の創出に向けた取組/飼養衛生管理基準に基づく畜産環境・飼養管理の推進/牛群検定の普及推進、性別別精液・受精卵移植技術の活用/ちばの強い子牛づくり推進事業の活用/堆肥利用拡大の推進

4 森林・林業 災害に強い森林づくりと森林資源の循環利用と推進

項目	現状(R2)	目標
民有林の森林整備面積	134ha/年	153ha/年
被害森林の再生面積	11ha/年	13ha/年

(主な取組)

被害森林の復旧や森林整備による災害に強い森林づくり/山地災害対策の推進/森林環境譲与税の活用支援/森林経営計画の策定推進による効率的な森林整備の促進/県産木材の需要拡大/原木しいたけ出荷制限解除支援

○推進施策

君津農業事務所

1 農業生産基盤の強化 地域の特徴を活かした基盤整備による振興・活性化

項目	現状(R3)	目標
基幹水利施設の更新整備箇所数※1	3箇所	4箇所
農村地域の共同活動に取組む面積※2	3,181ha	3,282ha

※1 基幹水利施設: 受益面積100ha以上の農業水利施設、

※2 多面的機能支払交付金の交付対象組織が取組む面積

(主な取組)

農業水利施設の機能診断及び機能保全計画の策定/長寿命化対策工事の実施/農地整備事業の実施(区画整理・暗渠排水等)/農地の集団化(集積・集約)/多面的機能支払交付金を活用した地域共同活動への支援/農業集落排水施設

2 有害鳥獣対策 地域ぐるみで取り組む野生有害鳥獣対策

項目	現状(R2)	目標
有害獣による農作物被害軽減	74百万円	減少を目指す

(主な取組)

防護・捕獲などイノシシ等有害鳥獣の被害防止対策への支援/地域ぐるみで行う被害対策への支援/処理加工施設に対する支援/獣害と戦う農村集落づくりの支援

3 担い手育成 地域の農業・農村を担う、活力あふれる多様な担い手の育成

項目	現状(R3)	目標
農業経営体育成セミナー修了者数	4人/年	20名(4年間累積)
農業経営改善計画認定数	339件※1	360件
農業経営改善計画認定法人数	68件※1	72件

※1 担い手の実態調査による

(主な取組)

就農啓発/就農相談窓口の設置/青年の就農意欲の喚起及び就農者の定着促進/各種制度資金の活用促進/集落営農組織設立の加速化/家族経営協定の締結、役職への女性の登用促進・女性組織の育成

4 危機管理 災害等への危機管理強化

(主な取組)

- ◆ 災害に備える経営の取組の推進
 - ・収入保険や農業共済への参加推進/農業版BCPの策定推進
- ◆ 急性悪性伝染病への対応
 - ・飼養管理基準に基づく指導や防災対策の周知徹底
- ◆ 防災重点ため池への対応
 - ・ハザードマップの作成(56箇所)/劣化状況調査の結果による集中的な対策の実施
- ◆ 災害に強い森林づくり
 - ・風倒木被害森林の復旧や森林整備/海岸県有保安林の整備/山地治山事業の実施